

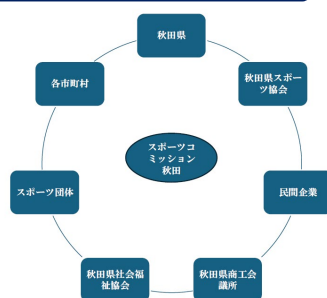
地域資源を活かした新たなスポーツツーリズムの推進 (特定非営利活動法人 スポーツコミッション秋田)

令和7年度補助額
6,642,000円

基本情報

自治体名	秋田県
地域SCの名称	特定非営利活動法人 スポーツコミッション秋田
設立年月日	令和6年4月5日
職員数(R8.4時点)	3名
SCの事業規模	R8年度48,000千円
過去の採択実績	—

組織体制



取組の背景・課題

- 人口減少により、参加者・運営スタッフの**高齢化による事業継承問題**・コロナ禍の影響によるスポーツイベントの休止・廃止、**財源不足**等、既存のスポーツ大会・イベントの継続自体が危ぶまれているところ。
- 県外からの誘客においては、季節による繁閑の平準化に向けた取り組みを一層強化していく必要があり、**年間を通じて気軽に参加できるスポーツ大会等の創出**が課題。

地域資源のポテンシャルを最大限に引き出し、新たなスポーツツーリズムによる交流・経済の活性化を推進する

令和7年度補助事業での取組内容

①スポーツ情報ステーション改修事業

○WEBサイト設立後、10年以上が経過していたため、県民や他県からの要望にマッチするよう改修

○スポーツを「する」だけでなく「みる」「ささえる」ための項目追加をし、情報を集約

<効果>

・閲覧数向上。旧サイト5,986view(R7.4月)→新サイト10,391view(R8.4月)

・年間を通じて市町村等を直接訪問することで関係構築をし、サイト内の情報更新に係る連携を強化

・今までは各市町村のスポーツ情報が各サイトに点在していたが、本サイトに集約されたことで、県民や関係者の利便性向上につながった

今後のスケジュールや展望

○スポーツ情報ステーション

県内の各市町村の情報収集にあたっては、**協力体制の構築が不可欠**であることがわかったため、引き続き関係構築に取り組む。また、サイトの内容充実等により閲覧数を増やしていくことで、スポンサーバナーを張る等により運営費につなげていく。

○スポーツボランティアマッチング

今後は登録者とともに、派遣先イベントを増やすため、イベント主催者との連携強化を図っていく。**年間30イベント以上に派遣**できるよう、取り組んでいく。

○スノーアウトドア

次年度以降も開催継続を予定しているため、スポンサー獲得や参加者増を目指し、**秋田県を代表とするスノーイベントとして確立**を図る。

②スポーツボランティアマッチング事業

○県内25市町村のスポーツ主管課に対し、スポーツイベントの開催予定、スポーツボランティアの現状等の聞き取り調査を実施

○基本的に大会・イベントごとの単発募集であり、**組織的なボランティア登録や継続的な運用体制は整備されていないことが確認されたことから、スポーツコミッション秋田において、継続的な人材バンクとしてスポーツボランティアを募集**

○Bリーグの試合を中心にボランティアを派遣

<効果>

・企業が地域貢献の一環として登録を行うなど新しい動きが見られた

・本取組をきっかけに、秋田県社会福祉協議会の災害ボランティアとの連携強化

③スノーアウトドア事業

○冬季スポーツイベントの開拓が長年の課題

○スキー場がたくさんあるという**地域資源**を活かし、**誰でも気軽に参加できるスカイスノーランニングイベント**を開催

<効果>

- ・112人のエントリー・103人の参加
- ・県内だけでなく、県外（東京・栃木・福井・新潟）からも参加があり、県外からの呼び込みに成功
- ・イベント参加をきっかけにボランティア登録へ繋がるなど、単発のイベント実施に留まらない効果が期待された



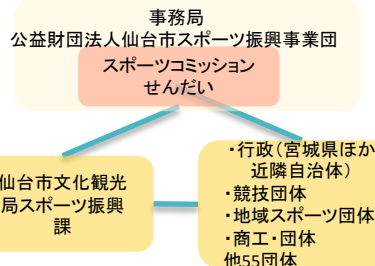
スポーツマネジメント人材育成・アウェイツーリズム推進 (スポーツコミッションせんだい)

令和7年度補助額
8,932,000円

基本情報

自治体名	宮城県仙台市
地域SCの名称	スポーツコミッションせんだい
設立年月日	平成26年12月13日
職員数 (R8.4時点)	10名
SCの事業規模	R 8 年度9,999千円
過去の採択実績	—

組織体制



取組の背景・課題

○スポーツを核としたにぎわい創出や交流人口の拡大を目指し、スポーツツーリズムの推進に取り組んできたところ。
○これまで大会誘致・開催支援等を実施してきたものの、プロスポーツを活用した交流人口拡大の取組は十分に展開できておらず、在仙プロスポーツ4チームを有する強みを十分に生かし切れていない状況にある。
○既存の取組に加え、在仙プロスポーツ4チームと連携した取組が必要。

プロスポーツの集客力や発信力を活用し、
交流人口の拡大やにぎわい創出を図る

令和7年度補助事業での取組内容

①スポーツマネジメント人材育成事業

○地域活性化や交流人口拡大につながる3つのテーマに基づいたマニュアルの作成。
○上記マニュアルを活用したスポーツマネジメント人材育成セミナー(全3回)の実施。

<効果>

- ・延べ64名が参加し、行動と実践へつなげる意識づけ等について議論を実施
- ・HPに資料を公開することで、広域SCとして、**周辺自治体・団体との連携の強化**につなげた。

<工夫した点>

- ・仙台市のプロスポーツや大規模スポーツイベントの実績・経験を題材とし、地域活性化や人材育成に資するテーマを選定した。
- ・地域の実例を教材化することで、**実践的かつ再現性の高い学び**を提供した。

今後のスケジュールや展望

①スポーツマネジメント人材育成事業

- ・スポーツコミッションせんだいの事業として、令和8年度より**取組を拡大のうえ継続**
- ・令和7度の計3回のセミナー開催実績をもとに、マニュアルと研修内容のブラッシュアップを図ったうえで、具体的な事業内容について調整を進める予定

②在仙プロスポーツチームと連携した県外ファン・アウェイツーリズム推進事業

- ・**宿泊税財源を活用**し、宿泊助成を行う方向で取組拡大予定
- ・連携先を楽天イーグルスのみならず、**在仙プロスポーツ4チームに拡大**
- ・広報手法の見直し

②在仙プロスポーツチームと連携した県外ファン・アウェイツーリズム推進事業

○楽天イーグルスホームゲーム観戦者を対象に、観戦チケットと宿泊割引(1人1泊5,000円)、市内21店舗で利用可能な2,000円分の周遊クーポンをセットにした宿泊プランの造成。
○9月開催のホームゲーム7試合、市内5ホテルが対象。
県外の楽天イーグルスファンやビジターチームファンの誘客を図った。

<効果>

- ・申込件数: 91件 周遊クーポン利用者数: 80人
- ・周遊クーポン利用時のアンケートを通じ、**経済波及効果分析に必要なデータの収集**が可能となった。

<課題>

- ・申込件数は目標(400件)を下回り、**広報動線の不足やお得感の訴求不足**。
- ・対象ホテル数が5施設に限られ、**利用者の選択肢が限定的**。



スポーツを通じた健康で明るい（ウェルビーイングな）まちづくり （野田スポーツコミッション）

令和7年度補助額
4,517,000円

基本情報

自治体名	千葉県野田市
地域SCの名称	一般社団法人 野田スポーツ・文化コミッション
設立年月日	令和7年3月19日
職員数（R8.4時点）	6
SCの事業規模	R8年度 8,900千円
過去の採択実績	R7年度（7,741千円）

組織体制



取組の背景・課題

○街ににぎわいを呼び込む必要性。
○令和5年4月1日に市の「健康スポーツ文化都市宣言」を行い、スポーツに関わる市民、団体、企業、行政それぞれが主体となり取り組む機運が醸成されつつあるところ。

スポーツが持つ力を使った「心と身体の健康づくり」や「地域社会の振興」のための事業を企画・実現していくことで「**スポーツを通じた健康で明るい（ウェルビーイングな）まちづくり**」を目指す

令和7年度補助事業での取組内容

事業①「スポーツ×まちづくり」ビジョンの協創 事業②「スポーツ×まちづくり」事業計画策定

野田市に関わる人々が全6回の「まちづくりのためのミーティング④のだ」で講演会や意見交換を行い、参加者が共有できる**具体的なまちの将来像（ビジョン）**を共有

<効果・成果>

- ・全6回のプログラムで延べ148人が参加
- ・スポーツ×まちづくりを担う人材の発掘し、関係構築



事業⑤スポーツへのアクセス整備×機会×環境

スポーツ施設の見える化や情報発信の充実と市民アンケートによる施設環境等の充実を検討

事業⑥スポーツへのアクセス整備×情報×DX

スポーツ情報の一元化を目的として、野田地区のスポーツポータルサイト「のだスポコミ」や各種SNSを活用した情報発信基盤の整備を行った。

事業③子どもの運動習慣・スポーツ参加

小中学生を対象に体力測定を実施して、一人ひとりの測定結果に応じた「アクティブプログラム」の提供・効果検証により、**運動能力向上の成功体験を通じて、運動習慣の形成を目指す「子ども運動能力向上プロジェクト」**を実施

<効果・成果>

- ・44名に対し体力測定及び「アクティブプログラム」を提供
- ・うち20名が効果検証にも参加

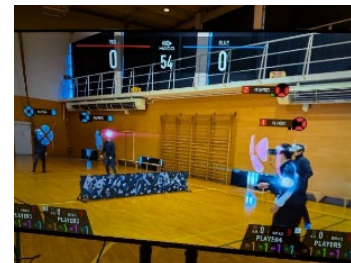


事業⑦地域経済の活性化・関係人口の拡大×スポーツ

人を呼び込んでの収益化を目指し、スポーツを活用した持続可能な事業運営モデルの構築のための「野田閑宿スポーツタウン構想」や地域協働プロジェクト、スポーツイベントの活用、地域スポーツチームの応援事業を推進

事業④すべての人のための健康×スポーツ参加

東京理科大学の柳田信也教授監修のもと、千葉県立野田特別支援学校において、テクノロジーの力で身体的なハンディキャップを解消し、**誰もが対等にスポーツを楽しめる環境を作ること**を目的とした「ARスポーツプログラム（HADO）」を実施



<効果・成果>

- ・生徒たちはARスポーツに夢中になり、理科大生と互角の熱戦を繰り広げた。
- ・アンケート・ヒアリングでは、**全員から前向きな回答**を得た。

今後のスケジュールや展望

- 「スポーツ×まちづくり」ビジョンと事業計画を文化芸術も取り込むよう事業資金を確保し取り組む
- 部活動の地域展開における**地域クラブの運営主体としての業務の請負や公共施設の指定管理業務を請負うための体制づくり**

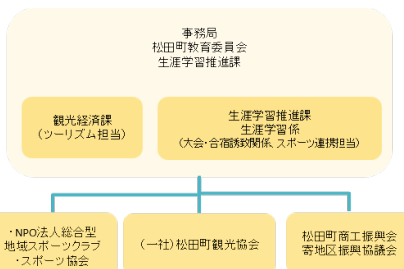
地域資源を活用した取組の推進（まつだスポーツコミッション）

令和7年度補助額
5,905,000円

基本情報

自治体名	神奈川県松田町
地域SCの名称	まつだスポーツコミッション
設立年月日	令和5年3月15日
職員数 (R8.4時点)	2名
SCの事業規模	R8年度 9,035千円
過去の採択実績	R4年度 (1,131千円)

組織体制



取組の背景・課題

- 松田町の自然豊かな観光資源をはじめ、質の高いサッカーグラウンドやクライミング施設等多くのスポーツ資源も保有。
- こうした資源を十分に活用して、合宿誘致やスポーツツーリズムの推進等を進めていく必要がある。

スポーツを活用した交流人口、関係人口の拡大等による**経済の創出と地域活性化に寄与**し、更には、**移住・定住の増加**を目指す

令和7年度補助事業での取組内容

イベント・合宿誘致

① サッカー大会等広域交流推進事業

静岡県東部の「FACTサッカークラブ」および神奈川県西部のサッカーチームを招致し、新設された寄サッカーグラウンドにて2日間にわたる交流戦を実施



＜効果＞
新設されたグラウンドのピッチコンディションは極めて良好であり、参加した選手・指導者からは「**豊かな自然環境の中で集中してプレーができた**」と高い評価を得た。

② 合宿誘致

・近隣の宿泊型スポーツ施設である 時之栖（静岡県御殿場市）を活用。

・「洗濯環境」「入浴回転率」「食事収容能力」が合宿満足度に直結する要素であることを確認。

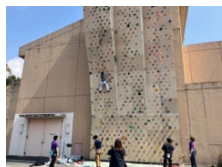
＜効果＞

- ・新規団体：4団体
(厚木市、茅ヶ崎市、横浜市2団体)
- ・利用2回目：1団体 (小田原市)
- ・利用5回以上：8団体
(横浜市6団体、川崎市2団体)
- ・県外団体：0団体

(お土産・買い物等の地域内消費)
1団体当たり**平均約3,500円の消費**。競技利用を主目的とした滞在形態が中心。

クライミング大会開催

町が保有する「ボルダリング施設及びリードウォール施設」を活用して小学生を対象とした、クライミング大会「まつだチャレンジカップ」を開催。



＜効果＞

- ・参加者：神奈川県内の小学生62名
(内訳は近隣市町村24名、遠方38名)
- ・観戦者：約150名

⇒ **遠方からも多くの方を呼び込む**ことができた

ジビエを利用したアスリートミールの開発

・町内では、シカやイノシシによる農業被害が増加する一方、シカ肉は「低脂質・高たんぱく」という特性からアスリート食材として注目されている。

・獣害対策として捕獲したジビエを活用してアスリート向けの栄養補助食品や疲労回復メニューを開発し、将来的な商品化につなげていく。



プロテインバー



ジビエカレー

(ブレン、松田山みかん、足柄茶)

＜効果＞

サッカー大会の昼食に提供したところ、選手・指導者から「**臭みがなく非常に美味しい**」「**他にはない特別なメニュー**」と大好評を博した。

サイクルツーリズム基盤づくり

町内外からサイクリストを呼び込み、地域の周遊を促進するため、町の観光拠点や飲食店等をスポットとするサイクルコースを設定し、PR動画を作成。



人材育成及び組織力強化

＜専門人材の登用＞

新たに**事務局長を雇用し、専従体制を構築**。また、スポーツツーリズム分野に知見を有するアドバイザーを登用し、ターゲット設定の明確化、自然環境を活かした継続的なイベントを実施

＜スキルアップ及びネットワーク構築＞

スポーツチーム・アスリート向け総合展やSPORTECに参加し、プロ・実業団・大学・合宿団体等、幅広いスポーツ関連団体や他県のスポーツコミッションと情報交換を実施。



今後のスケジュールや展望

○ 県外からの人の呼び込み及び地域内消費の拡大

合宿誘致に関しては、リピーター率が高い一方で、県外団体はなかったため、**県外からの人を呼び込みつつ、地域内消費を促すための仕組みの構築を進める。**

○ 収益性の拡大

ジビエを利用した**アスリートミールの販売・量産化**に向けた準備を進める。また、引き続きサイクルツーリズムを含め**スポーツツーリズムを推進。**

○ 情報発信人材の育成

PR力に課題があるため、**取組の効果等を効果的に発信できる人材の育成に注力する。**

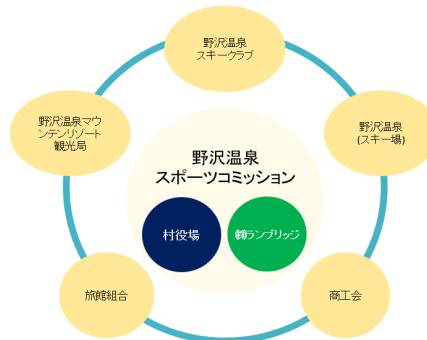
組織基盤構築とコンテンツの醸成（野沢温泉村スポーツコミッション）

令和7年度補助額
9,333,000円

基本情報

自治体名	長野県野沢温泉村
地域SCの名称	野沢温泉スポーツコミッション
設立年月日	R7年2月19日
職員数（R8.4時点）	2名（非常勤職員含む）
SCの事業規模	R8年度19,733千円
過去の採択実績	R6年度（1,897千円）

組織体制



取組の背景・課題

- ボランティアによる事業活動であり人的リソースに限りがある。
- 夏と冬で繁閑期の差が大きい

事業の推進力向上のための専門人材の確保とサマーシーズンのコンテンツ醸成を目指す

令和7年度補助事業での取組内容

事業① 組織基盤構築

①専任人材の獲得

- ・スポーツコミッションの理念に準じた採用をすべく、採用基準や面接の質問を策定。
- ・採用サイトを活用し採用活動

<効果・成果>

総応募者数：331名
採用：事務局長・事務局次長 各1名

②事業の棚卸と形式知化

- ・主要団体の業務内容・棚卸を行うワークショップを開催し、各団体の業務内容を一元化
- ・現場の主要人物にヒアリングを行い、暗黙知を形式知へ変換

③インターンシップの実施

- ・団体や、村内関係者と協力し、県外へも周知活動を行った。
- ・東京都と新潟県の大学生・専門学校生3名を受け入れ、大会会場設営の準備・試合時の審判等取り組んだ

<効果・成果>

インターン後の満足度は100%

<工夫した点>

- ・村長の積極的な参画
- ・求人媒体の選定
- ・村の方々の積極的な関与

事業② グリーンシーズンスポーツ大会誘致

サッカーフェスティバルの開催

10月18日・19日、10月25日・26日の2回に分けて「野沢温泉サッカーフェスティバル（U-10・U-14対象）」を開催。

- ・延べ宿泊人数180名。目標1,300名に対しての達成率は約13.8%
⇒野沢温泉村特有のメリットを創出が必要

<効果・成果>

- ・11クラブ・14チーム（うち8クラブが県外）が参加
- ・満足度は9.8/10（目標7.0）、継続参加意向は98%（目標90%）高評価



事業③ アウタースポーツイベントプロモーション戦略実施事業

①野沢温泉自転車祭 2025

- ・スキー場中心に「ヒルクライム」「アドベンチャーダウンヒル」「グラベル&アドベンチャーツーリング」の3種目を大会開催
- ・地元飲食店が出店した屋台村開催
- ・宿泊プランも造成

<効果・成果>

- ・エントリー451名（昨年225名）、リピート率56.3%
- ・参加者の村内宿泊率：55.0%



②野沢温泉はとぐるまカップ

- ・スキー場で「ディア・バイセ・ラウシュ大会」と「ジャイアントスラローム大会」開催
- ・賞品を村の商品券に限定

<効果・成果>

- 各参加者
- ・ディア・バイセ・ラウシュ大会 195名（前年163名）
- ・ジャイアントスラローム大会 119名（前年76名）
- ・ダブルエントリー 85名



今後のスケジュールや展望

- ・各団体の実務移管を計画的に進め、SCが野沢温泉村のスポーツ振興のハブとして機能する体制を整える
- ・事務局長中心に村内外の関係を強化や団体との連携により財務基盤を構築
- ・グリーンシーズンの大会誘致実施事業を具体化や通年での集客と地域経済向上を図ると同時に、アウタースポーツイベントのプロモーション戦略を実施

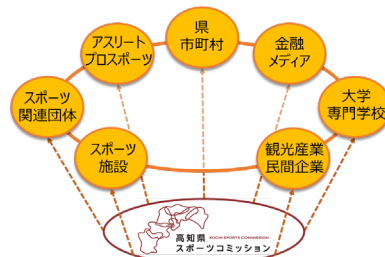
「南国土佐の情熱が舞う」よさこい発祥の地・高知によるダンスを活用した地域の活性化（高知県スポーツコミッション）

令和7年度補助額
7,154,000円

基本情報

自治体名	高知県
地域SCの名称	一般社団法人 高知県スポーツコミッション
設立年月日	令和3年9月24日
職員数（R8.4時点）	11名（理事6、嘱託1、地域おこし協力隊4）
SCの事業規模	R8年度：35,000千円
過去の採択実績	R4・5年度：共に10,000千円

組織体制



ステークホルダーを結びつけ
下支えする実働部隊

取組の背景・課題

- 若年層の大幅な減少による高齢化や中山間地域の衰退
- 一方、地産外商の強化・移住促進・県外観光客入込数等でプラス成長

「よさこい」にみられる県民の情熱や地域文化への誇りを最大限に活かす
ダンスを活用したスポーツ振興を通して地域の活性化やまちづくりを目指す

令和7年度補助事業での取組内容

事業① 「南国土佐の情熱が舞う」よさこい発祥の地・高知によるダンスを活用した地域活性化

1. プロダンスDリーグ『CHANGE RAPTURES』強化合宿の誘致
2. 新たに『よさこいラブチャーズ』というよさこいチームを『CHANGE RAPTURES』と共同で創設し、「よさこい四万十」に初参加
3. 高校生ダンサー対象『CHANGE RAPTURES』によるダンス作品創作ワークショップ
4. 『CHANGE RAPTURES』ダンス普及巡回指導

<効果・成果>

1. のべ20泊で約250名にダンスレッスンを実施
2. 一般参加者47名（うち県外4名）+ダンサー4名の計51名が参加。プロダンサーとの演舞は、参加者からの評価は非常に高く、次回以降の継続開催の要望がほとんどであった。
3. 県内の10校から計53名が参加
4. 小学校1年生18名を対象にダンス体験授業を実施

<工夫した点>

1. 中山間地域へ訪問し、その地域の総合型地域スポーツクラブや土佐町スポーツコミッションとも連携し、事業後の受け皿となるよう協議
2. 高知県への訪問実績も多く認知度の高いプロダンサーの参加で集客力を高め、満足度向上やイベントの盛り上げに貢献
3. 学校の枠組みをなくし、グループを構成することで、協調性や主体性を持てるグループワークを実践
4. プロダンサーによるダンス体験授業実施に加え、「スポまち表彰・長官特別賞」に関する現地取材によって動画も作成



事業② スポーツ産業基盤創出プロジェクト

さまざまなスポーツを通じた地域振興や産業化の可能性を見据え、スポーツを起点とした「稼ぐ仕組み」や持続可能な事業モデルの形成について、産学官民が一体となって議論・連携する基盤を構築

<効果・成果>

- ・計7回勉強会を実施し、対面・オンライン合わせて**185人**が参加
- ・勉強会後のアンケートによると、満足度は平均**4.17**（5段階評価）



今後のスケジュールや展望

事業の持続可能性と自走化に向けて、高知県とともにGCF（ガバメント・クラウド・ファンディング）に取り組み、ふるさと納税を利用する個人に対し、他自治体と比較してどう魅力化と差別化を図り寄付を獲得していくか、各ステークホルダーとも連携協力し推進していくことが必要

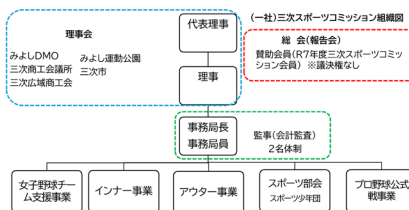
女性のスポーツ継続・推進事業【（一社）三次スポーツコミッション】

令和7年度補助額
4,847,000円

基本情報

自治体名	広島県三次市
地域SCの名称	（一社）三次スポーツコミッション
設立年月日	令和6年4月1日 (R8.4.1一般社団法人化)
職員数（R8.4時点）	5人
SCの事業規模	R8年度51,267千円
過去の採択実績	—

組織体制



取組の背景・課題

- 三次市では女性活躍を推進しているが、全体に比べて、特に20～30代女性の人口流出が多い傾向。
- それに伴い、4歳以下の幼児の大幅な減少をもたらしており、女性の人口流出を食い止める必要。



子育て世代の**女性が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりと**
スポーツによる健康寿命の増進、交流人口拡大を目指す

令和7年度補助事業での取組内容

女性のスポーツ機会創出事業

現役の女子硬式野球選手や市在住の女性を対象に、競技やスポーツを実施する上での障壁等を調査。

<女子野球の活性化に関するアンケート調査>

- ・ 協力:広島経済大学経営学部スポーツ経営学科
- ・ 期間:令和7年11月8日～11日
- ・ 対象:「第11回女子硬式野球西日本大会 三次ラウンド」参加選手
- ・ 回収数:有効回答279部（500部配布）、回収率55.8%



第11回女子硬式野球西日本大会

<三次市民 女性のスポーツ実施状況に関する実態調査>

- ・ 協力:株式会社サーベイリサーチセンター広島事務所、
広島経済大学経営学部スポーツ経営学科
- ・ 期間:令和7年12月11日～令和8年1月13日
- ・ 対象:三次市在住の15歳以上の女性、住民基本台帳から無作為抽出した2,500人
- ・ 回収数:有効回答968部（送付数2,500部）、回収率38.7%

【結果】 競技継続に必要なサポート

順位	競技継続に必要なサポート	得点
1位	身体面でのケア (怪我・病気の治療、食事・栄養指導など)	712
2位	的確な情報提供 (指導、戦略、ドレーピング、リフタマシメントなど)	442
3位	人的資源の充実 (指導者・スタッフの質、女性スタッフの数、ハラスメント対応など)	313
4位	金銭的な支援(食費・遠征費の補助、用品・用具などの提供、企業・スポンサー契約など)	258
5位	女子野球に対する社会的価値の向上 (認知度向上、サポーター・ファン増加、社会貢献活動の促進など)	152
6位	競技環境の整備 (活動拠点の整備、練習施設の充実、大会・合宿の参加機会の増加など)	145
7位	キャリアプランの支援 (雇用時の配慮、キャリアアップへの対応、学業・仕事の両立など)	120
8位	学校・家庭生活等の両立 (家事の負担軽減、育児サポート、大会・施設での託児所など)	97
9位	心身のケア (リラックスできる場所、カウンセリングなど)	58



【女性がスポーツを継続し推進するモデルケース】
女子硬式野球クラブチーム 三次ブラックパールズ

ピククルボール文化構築事業

ピククルボールを通じて、スポーツの楽しさや健康寿命の増進、地域内外から人々を呼び込み、地域経済を活性化させる。

<取組の例： ニュースポーツフェスタ2025>

年齢・障害の有無等を問わず、誰もが楽しめる「ニュースポーツ」イベント。専門講師の指導や試合などを実施。

- ・ 主催:三次スポーツコミッション
- ・ 日程:令和7年11月29日
- ・ 会場:電光石火みよしパーク アリーナ
- ・ 種目:ピククルボール、モルック、
ティーボール
- ・ 参加者:延べ120名
※ 参加者から継続の声あり



ティーボール



ピククルボール



モルック

今後の展望

- 調査の結果を踏まえて、女子野球タウンとして**選手が継続的に活動できるような環境整備**や**市民のスポーツへの参加**を促す施策の立案につなげる。
- ピククルボール文化構築事業については、引き続き、**裾野の拡大**を図るべく、体験会や初心者向けの教室等の開催を予定。

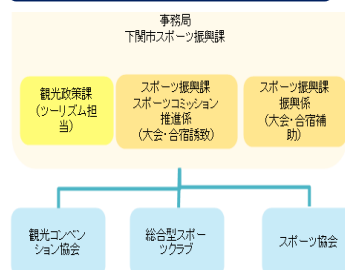
共通するクジラ文化を起点としたスポーツ国際交流 (下関市スポーツコミッション)

令和7年度補助額
9,272,000円

基本情報

自治体名	山口県下関市
地域SCの名称	下関市スポーツコミッション
設立年月日	平成28年4月1日
職員数(R8.4時点)	2人
SCの事業規模	R8年度2,219千円
過去の採択実績	—

組織体制



取組の背景・課題

- 本市では1980年をピークに人口が減少しており、令和22年(2040年)での人口は約19.6万人と急速な人口減少が見込まれる。
- また、高齢化率は、令和7年(2025年)の36.6%から令和22年(2040年)には39.5%まで上昇することが見込まれる。
- 行政を中心とした組織では、「一体組織要件」が希薄。

スポーツを通じて地域課題を解決する官民連携の
質の高いスポーツコミッションを目指す

令和7年度補助事業での取組内容

事業① 共通するクジラ文化を起点としたスポーツ国際交流

捕鯨や鯨食といった共通のクジラ文化を有し、文化的親和性の高い韓国蔚山広域市を対象に、スポーツ団体の招聘による合宿受入れを実施。

<工夫した点>

- ・事前ヒアリングを丁寧に実施することで、招聘団体の目的や要望を把握し、それに沿った合宿プランを造成
- ・競技面だけでなく交流プログラムを組み込むことで、参加者同士の関係構築や地域理解の促進
- ・単なる競技交流にとどまらず、地域内での消費機会を創出することを意識し、宿泊、食事、移動等を旅行会社と連携したうえで市内事業者を中心に手配

<効果・成果>

- ・サッカーおよび卓球の選手や指導者等**43名を受入れ**(2泊3日)



<今後の展望>

- ・受入れフローや調整事項を体系化したスポーツツーリズムマニュアルを活用し、より円滑で持続可能な合宿受入れ体制の構築を進めていく予定

事業② 高齢者等の健康寿命延伸に向けた運動行動変容の促進

- 運動指導サポーターに対して、認知症の基礎知識を学習する研修や高齢者向けの運動研修の機会を設置。
- ハードルの高い運動のみを目的とせず、お茶やお菓子を囲みながら会話を行う時間を設けることで、参加者同士の交流が自然に生まれるプログラムの設計
- 認知機能測定アプリ「MIRUDAKE」を活用し、運動プログラムの効果を検証

<効果・成果>

- ・計16回のプログラムで**参加者は累計286人**
- ・**交流や対話を組み合わせたプログラムとすることで、運動習慣のない高齢者も参加しやすいとの意見**
- ・**サポーター同士のつながりや多世代交流の創出**につながる可能性が示唆
- ・認知機能測定アプリの活用によって、健康状態を把握や運動へのきっかけに加え、運動効果の検証に必要な基礎データを取得ができる可能性を示唆



<今後の展望>

- ・市の既存事業を活用しながら、財源確保に努めるとともに、段階的に実施地区の増加を進めていくことを想定
- ・今年度作成した運営手順やプログラム内容を整理したマニュアルを活用し、地域住民主体での継続的な実施